

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月29日

上場会社名 株式会社東洋コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 455A URL https://www.ty-corp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木田 志郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 千葉 薫 (TEL)047(458)1121
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,622	15.8	102	53.0	38	66.1	22	44.3
2025年3月期	2,264	△2.0	66	45.5	23	112.0	15	-

(注) 包括利益 2026年3月期 22百万円(44.5%) 2025年3月期 15百万円(-%)

6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	12.44	-	4.8	1.3	3.9
2025年3月期	8.63	-	3.4	0.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注1) 当社は、2024年6月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,116	480	15.4	267.08
2025年3月期	2,913	458	15.7	254.65

(参考) 自己資本 2026年3月期 480百万円 2025年3月期 458百万円

(注1) 当社は、2024年6月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	157	△145	134	467
2025年3月期	△189	△4	△78	321

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2027年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注1) 2027年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,866	9.3	112	10.0	43	10.7	28	26.7	15.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、 除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	1,800,000株	2025年3月期	1,800,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	-株	2025年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,800,000株	2025年3月期	1,800,000株

(注) 当社は、2024年6月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、資源価格や人件費の上昇を背景とした物価高の継続、為替動向の変動、さらに各国の金融政策の影響等により、個人消費の回復には力強さを欠く状況が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

不動産業界においては、建築資材価格や労務費の上昇を背景とした建設コストの高止まりにより、新築住宅価格は引き続き上昇傾向にあります。また、日本銀行の金融政策修正を受けた住宅ローン金利の上昇局面への移行もあり、実需層においては購入判断が慎重化する傾向が見られました。その一方で、相対的に価格優位性のある中古住宅への需要は底堅く推移しており、特に「中古住宅×リノベーション」市場は引き続き堅調な動きを見せております。

首都圏の中古住宅市場においては、公益財団法人東日本不動産流通機構の公表データに見られるとおり、成約価格は高水準を維持している一方、物件在庫は引き続き低水準で推移しており、仕入環境は厳しさを増しております。また、再販事業への新規参入や既存事業者の規模拡大により、競争環境は一層激化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、重点エリアである東京都および千葉県において、地域特性を踏まえた物件選定および商品企画の高度化を推進し、「デザイン性」「機能性」「収益性」を兼ね備えた付加価値の高いリノベーション物件の供給に注力してまいりました。

また、仕入競争の激化に対応するため、仲介会社との関係強化や情報チャネルの多様化を通じた仕入ルートの拡充を図るとともに、案件選別の厳格化により投資効率の向上に取り組んでおります。販売面においては、マーケット動向を踏まえた価格戦略の最適化および販売期間の短縮を重視し、資金回転効率の向上を図っております。

さらに、施工外注先の選定・管理体制の強化および工程管理の高度化を推進した結果、工期短縮および原価コントロールの精度向上が進み、収益性の改善に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,622,788千円(前期比15.8%増)、営業利益は102,402千円(前期比53.0%増)、経常利益は38,833千円(前期比66.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は22,395千円(前期比44.3%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,715,969千円(前連結会計年度末は、1,688,219千円)となり27,749千円増加しました。販売用不動産が270,459千円減少し、現金及び預金が146,636千円、仕掛販売用不動産が174,204千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,400,853千円(前連結会計年度末は、1,224,788千円)となり176,064千円増加しました。建物及び構築物が22,618千円減少し、土地が60,996千円、建設仮勘定が123,900千円増加したことが主な要因であります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は111千円(前連結会計年度末は、161千円)となり49千円減少しました。創立費が49千円減少したことが要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,103,941千円(前連結会計年度末は、1,241,303千円)となり137,361千円減少しました。1年内返済予定の長期借入金369,162千円、買掛金が15,665千円、未払法人税等

が11,043千円増加し、短期借入金が542,520千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,532,241千円(前連結会計年度末は、1,213,496千円)となり318,744千円増加しました。長期借入金が354,773千円増加し、社債が36,000千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は480,751千円(前連結会計年度末は、458,370千円)となり22,381千円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益が22,395千円となったことにより利益剰余金が22,395千円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ145,579千円増加し、467,401千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは157,160千円の収入(前連結会計年度は189,358千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38,833千円、減価償却費23,698千円、棚卸資産の減少額35,275千円、未収消費税等の減少額22,657千円、仕入債務の増加額15,665千円、未払消費税等の増加額13,579千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは145,598千円の支出(前連結会計年度は4,377千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出123,900千円、保険積立金の積立による支出23,247千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは134,016千円の収入(前連結会計年度は78,971千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入662,300千円、短期借入金の純減少額369,620千円、長期借入金の返済による支出111,264千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループをとりまく環境は、原材料価格・エネルギー価格等の高騰や円安に伴う物価高が進んでおり、不安定な状況が続いております。

当社グループにおきましては、継続して企業体質の強化を進めるとともに、優秀な人材の確保と育成を強化することにより、売上拡大を進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、2027年3月期連結業績予想については、売上高2,866,453千円(前期比9.3%増)、営業利益112,621千円(前期比10.0%増)、経常利益43,008千円(前期比10.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益28,385千円(前期比26.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,545	487,182
販売用不動産	836,478	566,019
仕掛販売用不動産	424,023	598,228
貯蔵品	384	367
預け金	24,484	18,848
その他	62,302	45,323
流動資産合計	1,688,219	1,715,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	637,103	614,485
機械装置及び運搬具(純額)	1,482	1,307
土地	408,732	469,728
建設仮勘定	-	123,900
その他	1,671	1,223
有形固定資産合計	1,048,990	1,210,645
無形固定資産		
その他	1,517	1,060
無形固定資産合計	1,517	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	3,435	3,676
繰延税金資産	300	1,684
その他	170,543	183,785
投資その他の資産合計	174,279	189,146
固定資産合計	1,224,788	1,400,853
繰延資産		
創立費	161	111
繰延資産合計	161	111
資産合計	2,913,169	3,116,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,151	32,817
短期借入金	1,062,520	520,000
1年内償還予定の社債	41,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	89,889	459,051
未払法人税等	3,758	14,801
契約負債	7,975	4,175
賞与引当金	1,690	3,162
その他	17,318	33,933
流動負債合計	1,241,303	1,103,941
固定負債		
社債	57,500	21,500
長期借入金	1,153,910	1,508,684
その他	2,085	2,056
固定負債合計	1,213,496	1,532,241
負債合計	2,454,799	2,636,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	357,242	379,637
株主資本合計	457,242	479,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,113
その他の包括利益累計額合計	1,127	1,113
純資産合計	458,370	480,751
負債純資産合計	2,913,169	3,116,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,264,188	2,622,788
売上原価	1,833,421	2,081,415
売上総利益	430,767	541,373
販売費及び一般管理費	363,847	438,971
営業利益	66,919	102,402
営業外収益		
受取利息	203	593
受取配当金	113	117
匿名組合投資利益	20,999	-
受取精算金	3,091	3,496
保険解約返戻金	3,413	1,773
不動産取得税還付金	9	1,212
その他	4,904	1,664
営業外収益合計	32,736	8,857
営業外費用		
支払利息	31,658	40,062
繰延消費税償却	9,008	8,982
資金調達費用	15,717	6,399
控除対象外消費税等	17,210	14,752
その他	2,686	2,229
営業外費用合計	76,281	72,425
経常利益	23,373	38,833
特別損失		
固定資産売却損	600	-
特別損失合計	600	-
税金等調整前当期純利益	22,773	38,833
法人税、住民税及び事業税	6,141	17,836
法人税等調整額	1,107	△1,398
法人税等合計	7,248	16,438
当期純利益	15,525	22,395
親会社株主に帰属する当期純利益	15,525	22,395

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	15,525	22,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△13
その他の包括利益合計	△37	△13
包括利益	15,487	22,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,487	22,381
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	341,716	441,716	1,165	1,165	442,882
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益		15,525	15,525			15,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△37	△37	△37
当期変動額合計	-	15,525	15,525	△37	△37	15,487
当期末残高	100,000	357,242	457,242	1,127	1,127	458,370

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	357,242	457,242	1,127	1,127	458,370
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益		22,395	22,395			22,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△13	△13	△13
当期変動額合計	-	22,395	22,395	△13	△13	22,381
当期末残高	100,000	379,637	479,637	1,113	1,113	480,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,773	38,833
減価償却費	24,247	23,698
繰延消費税償却	9,008	8,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,166	1,472
受取利息及び受取配当金	△316	△593
匿名組合投資利益	△20,999	-
保険解約返戻金	△3,413	△1,773
支払利息	31,658	40,062
資金調達費用	15,717	6,399
固定資産売却損	600	-
棚卸資産の増減額(△は増加)	△140,647	35,275
預け金の増減額(△は増加)	△21,372	5,636
未収消費税等の増減額(△は増加)	△25,432	22,657
仕入債務の増減額(△は減少)	6,116	15,665
契約負債の増減額(△は減少)	1,775	△3,800
預り金の増減額(△は減少)	△18,633	1,132
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,519	13,579
その他	△16,250	△4,432
小計	△153,853	202,794
利息及び配当金の受取額	316	593
利息の支払額	△33,837	△39,434
法人税等の支払額	△2,801	△15,387
法人税等の還付額	817	8,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,358	157,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,320	△3,039
有形固定資産の取得による支出	△1,883	△123,900
有形固定資産の売却による収入	1,500	-
投資有価証券の取得による支出	△240	△240
投資有価証券の売却による収入	3,225	-
出資金の分配による収入	21,303	-
保険積立金の積立による支出	△31,633	△23,247
保険積立金の払戻による収入	7,766	3,163
その他	4,903	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,377	△145,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75,409	△369,620
長期借入れによる収入	84,000	662,300
長期借入金の返済による支出	△106,663	△111,264
社債の償還による支出	△116,000	△41,000
その他	△15,717	△6,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,971	134,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△272,707	145,579
現金及び現金同等物の期首残高	594,530	321,822
現金及び現金同等物の期末残高	321,822	467,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産(円)	254.65	267.08
1株当たり当期純利益(円)	8.63	12.44

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2024年6月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	15,525	22,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	15,525	22,395
普通株式の期中平均株式数(株)	1,800,000	1,800,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。